



参加者300名が 野城路を駆けぬける



サイクリングin 四国西予ジオパーク(走行距離 71km)

特集

部長に問う

P19

行政視察報告

P9

議決結果一覧

P5



四国西予ジオパーク
SHIKOKU SEIYO GEOPARK



黒瀬川エリア
「城川編」

英才を
巡る
vol.3

お接待の場・茶堂(窪野)

野井川の樽の滝(野井川)

森林浴の森100選・竜沢寺(魚成)

穴神鍾乳洞(川津南)

西予市立城川地質館(窪野)

編集委員
委員長 二宮 一朗
副委員長 田中 徳博
委員 源 正樹
井関 陽一
菊池 純一
中村 敬治
兵頭 学

編集後記
秋深まるなか、自然の恩恵や厳しさを考えさせられる日々です。委員会として、西予市の明るい未来のため、議会情報をお伝えできるよう、内容・文字・配置等に知恵を絞り、編集しております。広報せいよと共に、多くの市民の方が次号を楽しみにしていただけるような議会だよりをめざしています。
ご期待ねがいます。

個人番号カード普及率日本一へ

9月定例会

9月定例会

9月定例会

平成27年第3回定例会が9月1日から18日までの会期で開催されました。条例改正4件、補正予算9件、陳情3件等を原案可決決定しました。また、平成26年度決算13件について原案可決認定しました。
代表質問は2会派、一般質問には6名が登壇し、市の諸課題について質問しました。

一般会計補正予算の主な事業

マイナンバー制度のお問合せは

マイナンバー
0570-20-0178 (全国共通ナビダイヤル)

平日 9:30~22:00

土日祝 9:30~17:30 (年末年始12月29日~1月3日を除く)

※ ナビダイヤルは通話料がかかります。
※ 外国語対応(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語)は0570-20-0291におかけください。
※ 中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語対応については、
平日9:30~20:00、土日祝9:30~17:30となります。
※ 一部IP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合は、050-3816-9405におかけください。

個人番号カード交付事業
130万円

平成27年10月の番号法施行に伴い、交付事業を円滑に行うための臨時職員雇用やチラシ作成などの経費



卯之町「はちのじ」まちづくり事業
476万円

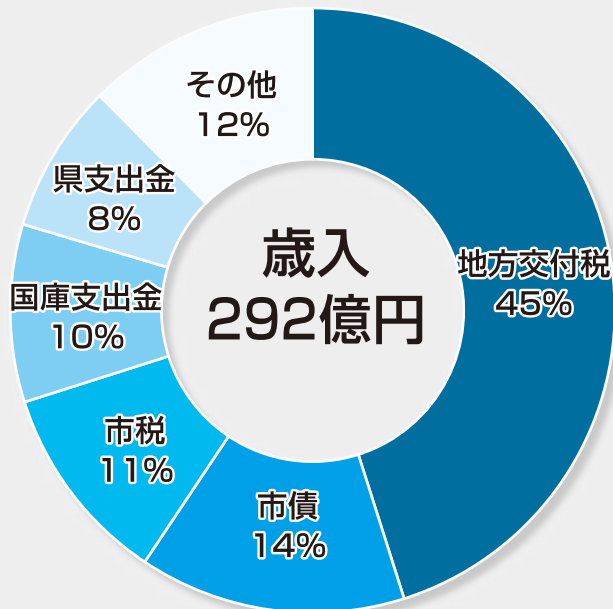
計画に基づく駅前整備に係る商業施設の物件補償に関する調査費



災害復旧事業
2億6683万円

梅雨前線豪雨による各種施設等の災害復旧費
(4事業 計75ヶ所)

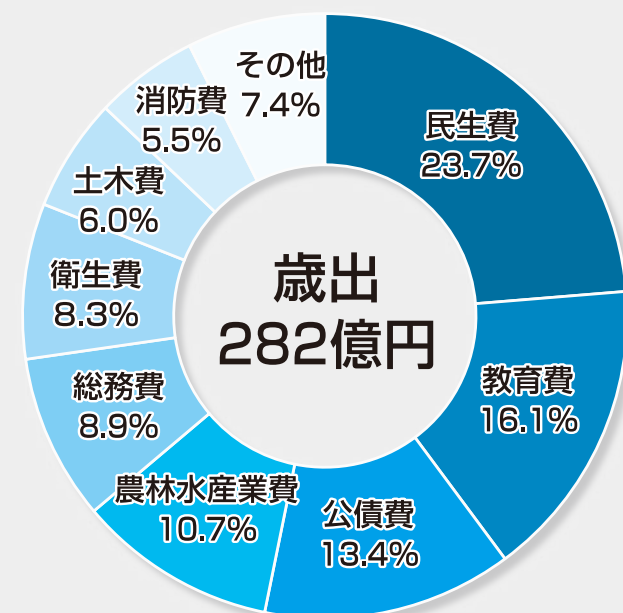
【平成26年度一般会計歳入】



歳入決算の集計	
地方交付税	131億7833万円
市債	41億6835万円
市税	31億3462万円
国庫支出金	27億7569万円
県支出金	23億2651万円
その他	繰越金 9億2950万円
	繰入金 8億6754万円
	その他 18億3695万円
歳入合計	292億1749万円

平成26年度一般会計決算
歳入292億円 歳出282億円を認定

【平成26年度一般会計歳出(目的別)】



歳出決算の目的別集計

民生費	66億9426万円
教育費	45億5715万円
公債費	37億7238万円
農林水産業費	30億 784万円
総務費	25億 507万円
衛生費	23億4765万円
土木費	17億 784万円
消防費	15億6539万円
その他	20億8604万円
歳出合計	282億4362万円

歳入総額	29,217,490,853円
歳出総額	28,243,619,829円
差引残額	973,871,024円

主な議案等議員別表決結果、及び議決結果一覧表

平成27年第3回定例会(9月)

○:賛成 ×:反対 欠:欠席 可:原案可決 否:否決 採:採択 不:不採択 認:認定

番号	件 名	源正樹	井関陽一	菊池純一	田中徳博	中村敬治	二宮一朗	兵頭学	小野正昭	松山清	宇都宮明宏	元親孝志	沖野健三	森川一義	藤井朝廣	浅野忠昭	岡山清秋	酒井宇之吉	兵頭勇	山本昭義	梅川光俊	議決結果
議案第92号	西予市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第93号	西予市職員の再任用に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第94号	西予市使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第95号	西予市生活交通バス条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第96号	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第97号	平成27年度西予市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第98号	平成27年度西予市授産場特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第99号	平成27年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第100号	平成27年度西予市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第101号	平成27年度西予市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第102号	平成27年度西予市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第103号	平成27年度西予市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第104号	平成27年度西予市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第105号	平成27年度西予市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第106号	平成26年度西予市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第107号	平成26年度西予市病院事業会計資本金の額の減少について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第108号	平成27年度西予市業務用パソコン等の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第109号	西予市消防団消防ポンプ自動車の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第110号	西予市消防団小型動力ポンプ積載車の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第111号	西予市消防団小型動力ポンプ積載車の取得についての議決の一部変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
議案第112号	西予市スクールバスの取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
認定第1号	平成26年度西予市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第2号	平成26年度西予市授産場特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第3号	平成26年度西予市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第4号	平成26年度西予市育英会奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第5号	平成26年度西予市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第6号	平成26年度西予市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第7号	平成26年度西予市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第8号	平成26年度西予市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第9号	平成26年度西予市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第10号	平成26年度西予市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第11号	平成26年度西予市上水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第12号	平成26年度西予市病院事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
認定第13号	平成26年度西予市町村介護老人保健施設事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	認
陳情第1号	高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採
陳情第2号	農業の持続的な発展を支える農業生産基盤整備の推進・強化を求める意見書(案)の提出についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採
陳情第3号	森林整備の推進と林業の成長産業化を求める意見書(案)の提出についての陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	採
意見書案第1号	農業の持続的な発展を支える農業生産基盤整備の推進・強化を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
意見書案第2号	森林整備の推進と林業の成長産業化を求める意見書(案)の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可
発議第5号	西予市議会会議規則の一部を改正する規則制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	可

質疑



ここが聞きたい!

質疑

補正予算

問

崖崩れ防災対策で、災害危険箇所の復旧は、緊急を要するため、県の補助待ちではなく人命優先で一般財源でも早期に取り組むべきではないか。

市長

災害の場合は、県との協議を含めて、市単独でも早急に対応している。

問

マイナンバー制度では、企業のセキュリティーの確保が必要になる。費用負担に対して国からの財政支援はないのか。

財務部長

そのようなことをやれば、国が制度変更をする度に助成となってしまう。企業のセキュリティーは、制度に

問

駅前開発事業の物件調査費の範囲は。

産建部長

官民連携事業をすすめるため、駅前の商業施設の物件の調査である。

問

狩浜の段々畑の景観保護推進費の景観調査委員会の目的と今後のスケジュールとポリゴン化とは何か。

教育部長

文化的景観調査委員会では、「狩浜の段々畑と宇和海の文化的景観」の国選定に向けて平成27・28年度に調査をし、29年度保存計画を策定、地元の同意を得て文化庁に申請する。

問

風力発電施設との関係は。

教育部長

再生エネルギーを否定するものではなく、業者には文化的景観選定を優先することの協力をお願いしながら進めていく。

問

マイナンバー制度「登録日本一」への気構えと具体策は。

市長

広報で日本一への宣誓をしたということのでアピールになると思う。皆さん持つなら早いほうがいいので協力願いたい。

財務部長

直ちに利便性が良くなるわけでは

問

新規作物等産地育成事業はミシマサイコ以外の作物でもいいのか。

産建部長

要望があれば検討する。

問

高齢者路線バス利用補助事業の地区ごとの利用状況は。

福祉部長

全体で1137名で、明浜297名・宇和147名・野村241名・城川116名・三瓶336名である。

西予市民病院の課題は

新総合計画策定ing

厚生常任委員会

厚生 常任委員会

地域医療

Q 公立医療機関の医師と看護師を確保する取組みは。

A 大変厳しいのが現状だ。西予市育英会奨学資金について医療職限定で免除できないか要望し、検討している。

公営企業部(病院事業)

より良き子育て環境を

Q 公立保育所民営化の見通しは。

A 計画では旧町5地区に1園は公立保育所を残す方針のため、各地区の実情を踏まえ協議・検討する。

社会福祉課

公共交通

Q 高齢者路線バス利用補助による、将来福祉バス導入への影響は。

A 利用動向は未調査であり、バス運行事業者へ確認し、利用者アンケート等の事業評価も行いたい。

高齢福祉課

移住・ポイ捨て禁止・高齢者施策の視察



中標津町・斜里町・網走市(7月28日～30日)

中標津町移住計画・斜里町ポイ捨て禁止条例・網走市では介護予防・地域包括ケア等高齢者施策について行政視察研修を行いました。

それぞれ自治体の環境・条件は異なりますが、先進施策を西予市で事業化する方法論を市民のみなさんと共に考えてまいります。

陳情

高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望

採択(全会一致)

市内温浴4施設

Q 並存する温浴施設の将来像は。

A 昨年度から関係者による意見交換の場を設けた。今後も継続した関係部課で協議を行いたい。

健康づくり推進課

環境保護

Q 環境学習推進事業の目的は。

A 小・中学生の頃から環境に対する意識を高め、環境のための学習を継続することが目的である。

環境衛生課

総務 常任委員会

総合計画

Q 第2次計画の進捗及び管理方法は。

A 第1次では計画との整合性が無い事例が多く反省している。今後は予算査定等で総合計画に基づき査定する制度構築をする。

総合政策課

原発避難訓練

Q 県の原子力防災広域避難訓練へのかわり方は。

A 県の防災訓練への参加は広域にわたるため難しい面がある。訓練の際にはより多くの市民に周知をしていきたい。

危機管理課

えひめ国体

Q 競技審判員の確保は。

A 相撲とソフトボールの必要審判員数は市内での資格取得者も順調に養成できており、今後も各競技団体と共同で養成する。

文化体育振興課

廃校利活用・タブレット導入・公共施設等総合管理計画の視察



文部科学省・藤沢市・厚木市・寒川町へ(7月21～23日)

文部科学省と神奈川県内の3市町を視察研修しました。この中で国では廃校利活用の「みんなの廃校プロジェクト」で、学校施設の転用手続きを大幅に簡素化・弾力化して活用し易くしています。

寒川町ではタブレット導入でペーパーレスによる経費削減効果及び議会運営の効率化について説明を受けました。

消防本部新築

Q 築37年経過した本部の建替は。

A 平成31年度までに合併特例債を活用できるよう本部内にプロジェクトチームを設立し、三瓶地区の課題を含めて検討している。

消防本部

結婚推進

Q 今後の事業の見通しは。

A 昨年度2組の成婚実績があった。今後も「えひめ結婚支援センター」と連携を図り、プライバシーに配慮しながら実施していく。

生涯学習課

古代ロマンの里

Q 事業の方向性は。

A 笠置街道調査を八幡浜市との共同事業で行なう。使用しなくなった公共施設を利用して考古館の整備を検討したい。

文化体育振興課

総務常任委員会

タブレット端末導入に向けて

議会運営委員会

視察研修先及び目的

議員7名で、8月18日～19日に埼玉県新座市議会で議会のインターネット中継、飯能市議会での議会のタブレット端末導入について視察・研修した。

視察内容

新座市議会のインターネット中継は、平成24年に全国の導入状況等の調査を実施、半数近くの自治体が入入していたので、平成25年度から本会議の生中継と録画配信を開始した。現在両方ともアクセス実績は減少傾向にある。

飯能市議会では、平成23年度からタブレット端末を導入。その活用による議会改革の効果としてペーパーレス化や情報伝達、緊急連絡、調査活動、各資料閲覧等が挙げられている。

1台当たり年額通信費6万8千円の内、費用負担は



飯能市議会議場にて

公費6分の4、政務活動費及び自己負担はそれぞれ6分の1となっている。

これから
本市においても、議会改革の一環として原則本会議、委員会の全てがインターネット配信できることが望まれる。また、一般質問の補足説明をスクリーン映写しており効果的であり取り組むべきと思う。

タブレットは議員個人から負担を徴収し早く導入すべきだと思う。

また、視察受け入れの対応が印象深く、西予市も見習うべきと考える。

魅力ある情報発信を

西予市創生特別委員会

視察目的

8月4日～6日に都内の移住交流情報ガーデン・富山県南砺市・千葉市とシエア金沢で移住定住・婚活や空き家対策・ICT活用・街づくりについて視察研修を行った。

視察内容

移住交流情報ガーデンは、全国の移住情報の提供や発信の場として自治体や地域が各種イベントを開いている。

南砺市は移住定住・空き家対策・婚活支援を「南砺で暮らしませんか」に一本化して人が集う民間施設を借り、曜日や時間帯を工夫して取り組んでいた。

千葉市は、ちばレポとって市民がスマートフォン等を活用して施設や道路の不具合を市へ送信し市と市民サポーターが協働で問題解決をして



移住定住体験ハウス(南砺市)

西予市においてはジョパーク事業と絡めて早急に空き家バンク制度の確立や移住希望者への体験ハウスの整備等を推進すること。併せて、これらをデータベース化して市の内外へ特に全国に向かって積極的に本市の魅力を効果的な方法で情報発信が望まれる。

これから
シエア金沢は児童入所施設・サービスパック高年齢者向け住宅・学生向け住宅・レストランや入浴施設を集合させた共に支えあい暮らし街づくりをしていた。

西予の電気柵は安全なのか

産業建設 常任委員会

有害獣電気柵

Q 今年問題となった電気柵は安全か。

A 電気柵は、297ヶ所、総延長120km設置されている。危険看板の不備が31ヶ所、漏電遮断器不設置が1ヶ所あり、改善を指導した。

農業水産課

ファンづくり事業

Q 西予市ファンづくり事業の成果は。

A 東京・大阪の展示商談会において西予市から12事業所が参加し、百姓百品のカットネギなど、現在1500万円程度の商談が成立している。

経済振興課

GISの対応は

Q 農地幹線情報は、位置がわかりづらいのでは。

A ホームページに写真入り資料を掲載しているが、今後GISシステムを参考に、見やすいものにしていきたい。

農業委員会

国家戦略特区「新潟ニューフードバレー構想」視察

新潟市
柏崎市・新潟市・三条市・阿賀町(7月13日～15日)

国家戦略特区に指定された、食品産業と農業の連携する「新潟ニューフードバレー構想」は、米どころの特区として、農業の規模拡大や6次産業化を推進する内容でした。

特区の規制緩和として、農家レストランが農業施設になることや、農業生産法人の役員緩和(農業従事者1名)により設立されたローソンファーム等の説明を受けました。

陳情

農業の持続的発展を支える農業生産基盤の推進・強化を求める意見書(案)の提出について
採択(全会一致)

森林整備の推進と成長産業化を求める意見書(案)の提出について
採択(全会一致)

「はちのじ」まちづくり

Q 駅前商業施設の移転は。

A 今回補正予算に物件補償について調査する費用を計上している。

建設課

自伐林家の育成

Q 自伐林家の育成は。

A 西予市林業・木材関連産業連絡協議会(仮称)の検討課題として、愛媛大学の笠松助教の指導等も仰ぎ対応したい。

林業課



酒井宇之吉

三好市政これまでの総括は

市長 西予市の基礎・基盤はできた

問 合併後のハード事業については、

市長 合併協議会幹事会幹事長を務めた立場上、西予市建設計画の遂行を主眼としてきた。ハード事業については、事業実施において理解のある住民や使命感を同じくする議会があったことに尽き、顕著なものが県内でも早期に完成した本庁舎である。私としては、西予市の基礎・基盤はできたと思う。

市長 ソフト事業については、限界集落対策や地域づくり交付金事業を創設した。一方、上水道事業統合や衛生センタールの場所選定など難しい事業もあったが、色々な立場で協力と理解を頂き人々の気持ちが少しずつ変化していく過程を経験し、「市政は人なり」を

問 ソフト事業についての総括は。



教育福祉複合施設「ゆめちゃんこ」(野村町)

実感した。

問 「人口減少・一次産業衰退など寂しくなるなら合併しない方が良かった」といった声が未だにあるが、これについてどのように説明するか。

市長 一般論として、人は悪い状況について自分以外のものにその要因を求める傾向があ

将来推計人口

	2010年	2040年	減少率
愛媛県	1,431,493人	1,034,216人	27.8%
松山市	517,231人	435,156人	15.9%
西予市	42,080人	23,358人	44.5%
宇和島市	84,210人	47,344人	43.8%
大洲市	47,157人	26,182人	44.5%
八幡浜市	38,370人	20,295人	47.1%

国立社会保障・人口問題研究所による

る。市町村合併と地方の衰退は、因果関係はほぼない。西予市の場合、合併により新庁舎建設や情報通信網整備、防災力の向上が図られ、住民サービス及び利便性が向上したのではないかと。市町村合併を後ろ向きに捉えるのではなく、人口減少社会の中で今後の

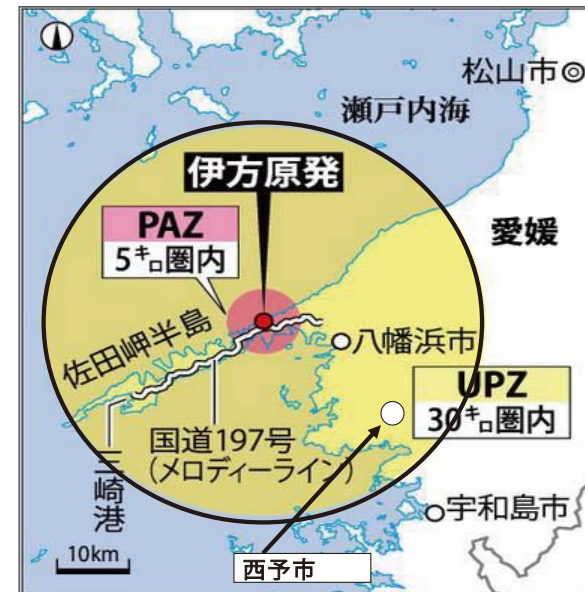
その他の質問
・子育て・婚活支援について
・新たな教育委員会制度について

まちづくりはどう進めていくのかという未来志向で考えていく必要がある。

伊方原発再稼働どう対応する

市長 県の総合的判断を求める

市長 再稼働に対する同意については、立地自治体である伊方町と愛媛県に委ねるべきものと考えている。市としては、県に対して意見を述べ、近隣市町との意見を併せ、周辺自治体の声を総合的に判断していただくよう強く県に求めていると考えている。



西予市は、伊方原発から三瓶・明浜・宇和及び野村の一部が30km圏内に

問 伊方原発3号機の再稼働で、特に懸念されることは、「中央構造線断層帯」の影響と、プルサーマル発電を行うこと等にある。再稼働についてどのように考えているか。

市長 今回の安全保障法制の何が問題となっているのかと言え、集団的自衛権に踏み込んだことにある。立憲主義をとっている我が国

において、憲法に反する法律は違憲である。しかし、今日の世界情勢や近隣諸国の情勢を考えると、憲法9条がこのままで、国民の安全を守る有効な手段かどうか疑問が残る。国民を守るべき憲法が、国民を守れないとすれば、考えを変えなければならぬ。政府は正々堂々と憲法改正を国民に問うべきである。

問 大幅に交付税が削減される予定であったが、今後の財政の見通しは。

財務部長 財政的に最も懸念していた合併優遇措置終了時の取扱いについて、4年後に27億円交付税が削減される予想のところ、削減幅が3割程度に圧縮され、安堵した。しかし、自主財政が非常に乏しい当市の財源状況の見通しは依然厳しく、現時点の推計で平成43年には財政調整基金・

その他の質問
・地方創生で何がかわるのか。
・地方分権について
・西予市の評価について
・都市連携制度について

減債基金・特定目的基金は全て枯渇することになる。今後は、財政規律を重んじ行財政改革を押し進め、適正な財政規模に縮減していくことが必要である。



元親 孝志

問 安保法制について、戦後70年で、国内外の情勢は大きく変わった。国会で憲法改正を審議し、国民に賛否を問うべきだと考えるが。

2022年3月4日入選

自衛官候補生募集

陸上 要員 海上 要員 航空 要員

応募期間 平成27年8月1日(土)～9月8日(火)

応募資格 採用予定月の1日現在、18歳以上27歳未満

試験日 男子 H27.9.18(金)・19(土) 18日:松山市内1会場
19日:県庁5会場(松山、新居浜、今治、大洲、宇和島)
女子 H27.9.27(日) 陸上自衛隊松山駐屯地

陸上の魅力 海上の職域 航空の職域

やりたい事「キツ」と見つかる!

このような仕事も!

自衛隊の今後は



宇都宮明宏

入所待機者を減らすには

福祉部長 介護施設の増床で対応

問 要介護認定者の入所待機者を減らす方策は。

福祉部長 本年度からの3年間を計画期間とする第6期介護保険事業計画において、介護老人保健施設つくし苑の20床増床整備を見込んでいます。中間施設として、退院後の在宅復帰、あるいは特別養護老人ホーム入所などへの流れを円滑化できるように機能強化が期待される。

また、定員29人以下の

地域密着型特別養護老人ホームを1施設、新たに認可を見込んでいる。これらの整備により、待機



増床計画で入所待機者減を目指す「つくし苑」

問 西予市で日常過ぎて市民が気づいていない宝探しへの取り組みは。

財務部長 市内に広がるジオパークの選定も、ジオパークに取り組む前と後では大きく変わったものが数多くある。

まだ気づいていない「地域の宝」もたくさん存在しているはずであるが、市民の協力なしでは一過性に終わってしまうことは間違いない。地域の宝を探し、磨くことは、自分たちの住む地域に誇りをもち、郷土愛をもつことにつながる。それが地域の活力の原動力となるものだと考えている。



西予市の宝を探そう

財務部長 現在、愛媛大学との連携による観光案内アプリの開発や、地方創生と絡めて、ジオパークの雰囲気にあった音楽の制作、訪問者に情報提供を行うガイドブックの作成など、ジオの魅力を高めるような事業を進めている。

また、統一感のあるデ

問 西予市の宝を発信する工夫は。

ザインによる看板やパンフレットなどの複数のメディア媒体を連携させた広報の展開を行うことで、ブランドを確立するよう「四国西予ジオパークブランディング戦略」を現在策定中である。

その他の質問 要介護認定者を減らすための工夫は、ジオパーク認定の効果は

伊賀上-野田バイパスの今後は

産建部長 市街地外周道路として検討



松山 清

問 愛媛県オフサイトセンターが8月から運用開始され、西予市は南予の原

子力防災の拠点となった。

地震・津波への備え、新病院へのアクセス、三瓶・高山からの西予ICへのルートなど、将来的に市の幹線が国道56号だけでいいのか。

産建部長 都市計画マスタープランの中に中心市街地の道路網整備の見直しを位置づけている。国・県と協議しながら防災面を含め、まちづくりと一体となった整備を検討していきたい。



活用が期待される伊賀上バイパス入口(宇和町)

問 旧宇和病院跡地について、多世代間の交流や将来的に老人や子供が集まるような活用の希望が多い。老朽化した市立図書館見直しや在宅医療拠点などの医療・福祉施設、公園など地域の声を反映できないか。

財務部長 西予市内でまとまった土地であるので、いただいたご意見は、一案として跡地利用検討委員会に伝える。この地域を点としてではなくエリアとしてどう活用するか考えていきたい。



解体が待たれる旧宇和病院

問 全国的に移住計画が重要視され、取組む自治体が多い中、西予市はどう取り組んでいくのか。市のIJUターンのHPは、地域おこし協力隊の活動と分譲宅地の紹介程度だが、空き屋の活用などもっと充実できないか。

財務部長 お試し移住、地域おこし協力隊の買い物支援、結婚支援などを行うことになってい

る。今後、多様な政策を総合戦略に組み込んで対応していく。高知県梹原町が空き屋の利用率・HPの充実などとても先進的事例なので、その程度まではやりたい。プロジェクトチームを作って検討していきたい。

その他の質問 ふるさと納税者への対応について、商店街カラー舗装補修の取組みについて



兵頭 学

医療費抑制の方策は

福祉部長 健康づくりに目覚めるよう取り組む

問

合併後、介護保険料の推移と値上げになる原因と対策は。

福祉部長

合併時は基準月額3100円で、本年度から3年間の第6期介護保険事業計画で5600円となった。

介護サービスの利用が進み、介護給付費が膨らみ続ければ、それに応じて保険料も引き上げざるを得ない。

軽度の認定者や要介護状態となるリスクが高い人への介護予防や日常生活支援の取り組みが、介護給付費の抑制につながると考える。健康寿命を

問

のむらスポーツクラブの今後と健康づくりは官民一体が必要では。

教育部長

スポーツ振興くじ助成金（通称toto）今年度で終了し、来年度からは西予市総合型スポーツクラブ育成振興補助金5万円を支援する予定である。のむらスポーツクラブに限らず、



のむスポ・健康づくり教室

福祉部長

のむらスポーツクラブでは、ヨガや健康体操など、様々なメニューで取り組み、行政では行き届かない市民の健康づくりに貢献している。

今後、それぞれの立場から知恵を出し合い、官民一体のつながりを重視した取り組みを進める。

問

えひめいやし
の南予博2016の取り組みと期間限定で大洲宇和間の高速料金の無料化は。

産業部長

南予博は平成16年に開催した「町並博」、24年の「いやし博」の集大成として、平成28年3月26日から11月20日までの8ヶ月間、伊予市を含む南予5市5町で開催する。

市長

南予全体をPRすることで、地域資源を観光ビジネスにつなげ、移住・定住の促進を図る。期間限定の無料化は、誘客と言う部分的な目的では可能かと思うが、地元の経済を考えると、基本的には要望しない。



松山道北只料金所

その他の質問

ふるさと納税HPについて
・マイナンバー制度のセキュリティについて

医療行政を一つにしてはどうか

市長 ごちゃまぜには出来ない

問

市民病院・診療所・民間医療機関も合わせて担当を一つにして西予市全体の地域医療のネットワークや医療と介護の連携をすすめてはどうか。

市長

西予市民病院と野村病院は公営企業部、8つの診療所は市民課と支所の生活福祉課、賃借契約の診療所と民間医療機関は健康づくり推進課と各支所の生活福祉課が担当をしている。公営企業法の適用を受けている市民病院・野村病院と国民健康保険の適用を受けている診療所



狩江診療所



西予市民病院と診療所の連携

問

ボランティアを交通整理する窓口が必要ではないか。

をごちゃまぜにはできない。

しかし、現実的には両市立病院と診療所の医師派遣の連携は進んでいるが、人事は難しいと考えている。

また、西予市民病院では、地域連携室が効果を上げていたり、福祉との連携は進める必要があると考える。

福祉部長

様々な分野のボランティア活動があり、それぞれの目的に応じ担当課が相談や支援を行っている。しかし、活動目的は決まっていなかったり、ボランティアには関心がある人に対する体制が整っていないのが現状である。

ボランティア活動を行うための心構えや基礎知識、市内ボランティアコーディネーター組織の紹介など基本的な情報を提供するとともに、相談やサポートをする体制整備

問

マイナンバー制度のメリット・デメリットと「登録日本一」をどのようにして目指すのか。

財務部長

国からは全国の公的機関で同じ番号で個人情報管理されることによって、行政手続きの簡素化がメリットになるといっているが、市民サービスがいきなり劇的に変わることはない。しかし、この制度で「登録日本一」を目指し、実現すれば全国に西予市の知名度を発信出来る。これが最大のメリット。そのため登録が増えるのを前提に既存の行政

の必要性は感じている。今後は、地域や社会のための市民活動を始めようとする思いを育てるための総合的な体制整備を進めたい。



マイナンバーカード 登録日本一へ

サービスを見直し利便性を高めていきたい。また、将来的には市民証としての利用も考えられる。日本一を目指すためには、住基カードで2%の西予市がダントツで普及率を上げることが必要になるので市民の皆様のご協力をお願いしたい。



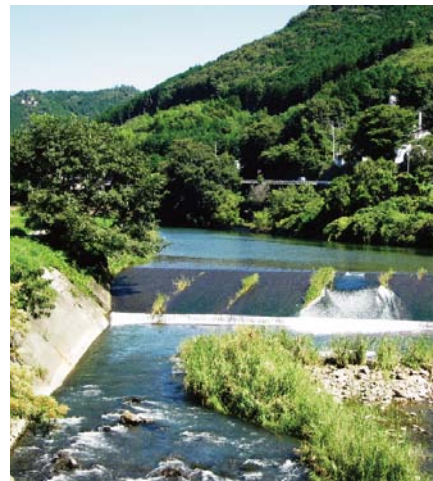
中村 敬治

肱川に生物多様性の復活を

産建部長 関係機関と連携を強め取り組む

問 国、県、流域関係市町の連携は、肱川流域清流保全推進協議会、肱川水系水質汚濁防止連絡協議会、肱川流域総合整備推進協議会の三協議会がある。国、県等の事業実施では要望を踏まえ環境保全に配慮した取組をしている。水生生物と共存できる環境づくりは、これまで以上に重要

問 肱川の自然環境の保全・再生にかかる国、県、大洲市との連携協力や、水生生物の往来を阻害している河川構造物の改善対策の現状はどうか。



水生生物の往来を阻害している
肱川の取水堰

であり、関係機関がその機能を十分発揮できるよう連携強化に一層努める。

福祉部長 旧清掃センターは平成29年秋のえひめ国体までに解体撤去

問 宇和運動公園の上にある旧宇和町清掃センターは安全上、景観上からも好ましくないが今後の対応は。



宇和運動公園上の旧宇和清掃センター

する計画である。解体後、当面の間は資源ごみや埋立ごみの中間処理業務や貯留場所として利用を考えている。

財務部長 今回は業者に委託せず、市独自で作っている。10月に市長へ総合計画審議会から最終答申を出そうと頑張っているが、慣れない企画立案に職員も四苦八苦している。その後最終案を議会の議決を経て、遅くとも来年3月末までに策定したい。計画期間は10年とし、実施後は3年ごとに評価し見直しをかけながら進める。

問 第2次総合計画策定に向けたスケジュール等は。

その他の質問
・宇和運動公園のアクセス道路の整備について
・水環境改善への取組について
・生物多様性の保全、復元に関する教育について

オフィス改革の目的は

財務部長 職員意識を向上させる



源 正樹

問 現在、企画財務部においてオフィス改革が行われているがその目的は。

財務部長 財政状況は非常に厳しいが、地方創生のため、事業見直しや重点化が必要である。行政改革の目的は最終的にはすべて職員の意識改革にある。具体的な目的は、紙や書類の削減、コミュニケーションの活性化、業務効率化であるが、それだけが目的化しては本末転倒。情報共有や業務管理、本庁支所間の会議や住民相談等により、職場が効率的になることで、事務

問 紙媒体の使用頻度が高い行政としても今後ペーパレス化が必要だと考えるが取組みは。

処理の時間削減、経費削減の効果につながる。最終的には行政サービス・市民満足度・職員のやる気や達成感の向上を実現し、職員の意識を変えたい。

財務部長 昨年9月からペーパレス化を推進している。8ヶ月間で約190万円の経費が削減され、金銭的な効果はあった。しかし、一番の目的は職員のコスト意識など改革意識を醸成することであり、小さな改革を積み上げて大きな成果を上げるよう推進している。



ペーパレスへの取組みを

意識改革



意識が変わればまちが変わる

が、継続的に指導していくことが重要である。

問 今後、オフィス改革を他の部課でも導入していくのか。

副市長 現在は、モデル事業として試行的に推進している。

経費削減は不可避であり、職員一丸となり、行政の効率化、行政サービスの向上を目指して計画的に展開していきたい。

その他の質問
・ホームページ・フェイスブック等のウェブ戦略について

部長に問う



部長に問う

Q 特に推進していることは。
A ①行政の組織機構を、将来を見据えて、スリムで効率的に見直したいと考えています。

②近い将来の大災害に備え、老朽化した防災行政無線のデジタル化と地域の危険箇所を把握して、早めの避難につなげてほしいと思います。

Q 担当業務は。
A 職員の人事・市長のスケジュール管理などの総務課と広報せいの発行や電算システム管理の情報推進課。災害対策や自主防災組織の危機管理課と税務課・管理用地課です。

Q 市民へのアピールを。
A おかげさまで自主防災組織の結成が100%になりました。今後、年度内には防災士の会もできますので、各組織の防災士を中心に組織の充実をお願いします。

Q 担当業務は。
A 農業水産課・林業課・経済振興課など西予市の産業全般と、建設課・下水道課など市民生活を支えるライフラインを担当しています。加えて、農業委員会も担当です。

Q 市民へのアピールを。
A 職員には常に市民目線で事務執行にあたることを指導しています。

しかし、行政にも市民の方にも場合によって、一部ではありますが、主張が強く出てくることもあるようです。原因はいろいろと考えられますが、どちらにとっても過



・誰のための事業なのか
それぞれの立場になって考え、取り組むことを推進しています。

ぎた主張は、良い傾向ではないのではないかと心配しています。
お互いを理解し寄り添い、一緒になって取り組むことが必要ではないでしょうか。そのためには、気軽に声掛けをしていただける職場づくりに努めます。
ご理解とご協力をお願いします。

新衛生センター着工

環境衛生施設建設特別委員会

平成24年6月議会において設置された当委員会は、市内にある東部(野村)西部(明浜)し尿処理センターの老朽化に伴い、新しいし尿処理施設建設に向けて調査・研究をしてきました。

去る7月27日に、「西予市衛生センター(稲生地区・どんぶり館横)」の起工式が行われましたので、これまでの経過について報告します。

施設の規模は
○計画処理量45k1/日
(農業集落排水汚泥1k1/日含む)

処理方法
○水処理設備
膜分離高負荷脱窒素処理方式
○資源化設備
汚泥助燃剤化方式

工事費
○21億1680万円(税込)



新し尿処理施設完成イメージ図

工期
○着工
平成26年9月2日
○竣工予定
平成29年3月31日

供用開始
○平成29年4月(予定)

以上、循環型社会に対応するため、環境にやさしく、安全な施設になります。

市議会と意見交換しましょう

募集しています



野村中央公民館での意見交換会(10月5日)

市議会では、市民の皆様との意見交換の場を求めています。小さなグループ、各種団体、地域の集會等、会の前後に時間を取っていただき、いろいろな要望や意見を拝聴させていただきたいと考えています。

どなたでも結構です。市議会にご連絡いただければ、どこへでも出向いていきます。一報をお待ちしています。

「市民との意見交換会実行委員会」
議会事務局 0894-626413
FAX 0894-6210486